

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流動資産 >	< 1,830,140,690 >	< 流動負債 >	< 1,375,407,172 >
現金及び預金	718,051,723	買掛金	908,783,617
受取手形	194,654,432	未払金	13,746,721
売掛金	616,195,222	未払費用	5,557,050
商品	131,800	未払法人税等	586,500
貯蔵品	22,807	未払消費税	23,327,300
前渡金	301,486,515	前受金	407,520,785
前払費用	4,119,989	預り金	2,852,799
未収入金	213,237	前受収益	32,400
立替金	127,200	賞与引当金	13,000,000
仮払金	2,862	< 固定負債 >	< 72,055,700 >
貸倒引当金	△4,865,097	退職給付引当金	60,990,700
		役員退職慰労引当金	11,065,000
		《 負債合計》	《 1,447,462,872 》
< 固定資産 >	< 148,487,501 >	< 株主資本 >	< 509,137,707 >
[有形固定資産]	[13,114,529]	[資本金]	[50,000,000]
建物	3,034,366	[資本剩余额]	[100,000,000]
機械装置	1,891,536	その他資本剩余额	100,000,000
車両運搬具	6,114,135	[利益剰余金]	[359,137,707]
什器備品	2,074,492	(利益準備金)	(37,500,000)
		(その他利益剰余金)	(321,637,707)
[無形固定資産]	[1,136,937]	別途積立金	190,000,000
ソフトウエア	1,136,917	繰越利益剰余金	131,637,707
電話加入権	20	<評価・換算差額等>	[22,027,612]
		その他有価証券評価差額金	22,027,612
[投資その他の資産]	[134,236,035]	《 純資産合計》	《 531,165,319 》
投資有価証券	68,035,380		
長期前払費用	93,780		
繰延税金資産	34,910,071		
保証金	31,196,804		
資産合計	1,978,628,191	負債及び純資産合計	1,978,628,191

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産は除く) … 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、該当資産はありません

② 無形固定資産(リース資産は除く) … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入
限度額(法定繰入率)を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を
計上しております。

③ 役員賞与引当金 … 取締役の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を
計上することとしております。なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額
を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
上しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

包装機械については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を
その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。